

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	18,790,873	19,386,388	33,403,965
経常利益	(千円)	1,285,778	849,264	1,178,138
四半期(当期)純利益	(千円)	859,453	593,214	1,260,819
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	924,963	977,757	1,496,827
純資産額	(千円)	8,270,640	9,727,523	8,842,462
総資産額	(千円)	27,427,379	29,514,111	23,875,026
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.80	64.04	136.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.2	33.0	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,611	572,478	2,015,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,159,623	1,982,712	3,195,127
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,178,581	2,193,101	1,038,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,206,844	833,923	1,146,972

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	91.27	86.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、輸出企業の業績及び雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響により個人消費の回復は鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向・低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高193億86百万円（前年同四半期比5億95百万円（3.2%）の増加）、営業利益は7億58百万円（前年同四半期比5億22百万円（40.8%）の減少）、経常利益は8億49百万円（前年同四半期比4億36百万円（33.9%）の減少）、四半期純利益は5億93百万円（前年同四半期比2億66百万円（31.0%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、消費税率引き上げ以降、消費者の購買意欲が高まらないなか、秋以降は全国的に大雨や気温が高い日が続くなど天候不順が重なったことから、水産練製品の最大需要期の立ち上がりは例年より遅れが見られました。

このような環境のなか、新製品の発売ならびに製品リニューアルなどの販売促進施策により「竹輪」・「揚物」商品群は堅調に推移し、さらに12月のおせち商品群も前年同四半期を上回る売上高となりました。

一方、主に原材料、エネルギーコスト等の高騰による生産コスト上昇により利益面では前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は168億24百万円（前年同四半期比7億76百万円（4.8%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は3億83百万円（前年同四半期は7億57百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、野菜相場は8月中旬以降は台風、冷夏の天候不順で価格高となりましたが、秋以降は気温が高い日が続いたため下落するなど、きのこ価格も大きく影響を受けるなか、節約意識の高まりや需要と供給の環境により厳しい状況で推移し、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

また、海外連結子会社の販売数量未達に伴う創業赤字が生じたことも利益の減少要因となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23億25百万円（前年同四半期比24百万円（1.0%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は2億63百万円（前年同四半期は4億64百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

(運送・倉庫事業)

運送事業におきましては、定期輸送便の一部終了等により売上高は前年同四半期を下回ったものの、物流機能の効率化に努めた結果、利益は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫は低調に推移いたしましたが在庫量を高い水準で維持し、また効率的な庫内管理に努めた結果、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

また、前連結会計年度においてゴルフ場事業を譲渡しております。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億36百万円（前年同四半期比1億57百万円（39.9%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億3百万円（前年同四半期は41百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は105億24百万円（前連結会計年度末比36億20百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は189億89百万円（前連結会計年度末比20億18百万円の増加）となりました。これは主に水産練製品製造設備の機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

なお、海外連結子会社の工場竣工により、建設仮勘定から建物及び構築物、機械装置及び運搬具等に振替を行っております。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は137億22百万円（前連結会計年度末比47億45百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに運転資金の増加に伴う短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は60億64百万円（前連結会計年度末比8百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金やリース債務の増加ならびに社債の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上ならびにその他有価証券評価差額金の増加や配当金の支払等により97億27百万円（前連結会計年度末比8億85百万円の増加）となり、自己資本比率は、季節的要因による流動資産ならびに有形固定資産の増加などにより総資産が増加したため、前連結会計年度末の37.0%から33.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し、8億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は5億72百万円（前年同四半期は1億38百万円の支出）となりました。これは主に、季節的要因による売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は19億82百万円（前年同四半期は21億59百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達した資金は21億93百万円（前年同四半期は31億78百万円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(注) 平成26年11月28日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	2,887	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	552	5.93
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎正博	新潟市中央区	261	2.80
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	202	2.17
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	154	1.65
川口ヨイ	新潟市中央区	153	1.65
計		5,364	57.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,300		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,259,600	92,596	
単元未満株式	(普通株式) 3,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		92,596	

(注) 単元未満株式には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	32,300		32,300	0.34
計		32,300		32,300	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,295	966,316
売掛金	2,571,606	6,636,836
商品及び製品	430,424	591,008
仕掛品	627,014	427,771
原材料及び貯蔵品	1,329,722	1,560,874
その他	520,755	343,452
貸倒引当金	666	2,143
流動資産合計	6,903,153	10,524,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,400,545	7,842,327
機械装置及び運搬具（純額）	2,742,805	3,870,231
工具、器具及び備品（純額）	107,935	147,791
土地	3,342,383	3,326,383
リース資産（純額）	40,965	159,688
建設仮勘定	2,164,036	150,382
有形固定資産合計	13,798,672	15,496,804
無形固定資産	384,845	405,877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113,906	2,395,837
その他	707,363	715,989
貸倒引当金	32,916	24,516
投資その他の資産合計	2,788,353	3,087,311
固定資産合計	16,971,872	18,989,994
資産合計	23,875,026	29,514,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,946,476	2,925,593
短期借入金	4,384,504	6,821,344
未払法人税等	20,131	230,936
賞与引当金	56,461	57,191
未払金及び未払費用	1,399,506	2,219,432
その他	1,170,135	1,467,847
流動負債合計	8,977,214	13,722,345
固定負債		
社債	2,630,000	1,887,500
長期借入金	2,782,310	3,129,346
役員退職慰労引当金	182,182	190,148
その他	460,856	857,249
固定負債合計	6,055,348	6,064,243
負債合計	15,032,563	19,786,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,413,043	6,913,631
自己株式	15,499	15,569
株主資本合計	7,987,544	8,488,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760,383	974,714
為替換算調整勘定	94,534	264,745
その他の包括利益累計額合計	854,917	1,239,460
純資産合計	8,842,462	9,727,523
負債純資産合計	23,875,026	29,514,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,790,873	19,386,388
売上原価	13,570,932	14,714,584
売上総利益	5,219,940	4,671,804
販売費及び一般管理費	1 3,939,136	1 3,913,243
営業利益	1,280,803	758,560
営業外収益		
受取利息	188	434
受取配当金	13,249	12,335
受取賃貸料	7,201	6,696
受取手数料	6,000	7,971
為替差益	20,184	121,346
雑収入	20,285	25,112
営業外収益合計	67,109	173,897
営業外費用		
支払利息	61,927	71,171
雑損失	207	12,021
営業外費用合計	62,135	83,193
経常利益	1,285,778	849,264
特別利益		
固定資産売却益	6,075	1,829
投資有価証券売却益	-	1,858
受取賠償金	622	623
補助金収入	41,633	166,781
受取保険金	13,938	-
特別利益合計	62,269	171,092
特別損失		
固定資産除却損	10,784	5,454
固定資産売却損	176	1,224
特別損失合計	10,960	6,679
税金等調整前四半期純利益	1,337,087	1,013,678
法人税、住民税及び事業税	609,082	235,835
法人税等調整額	131,448	184,627
法人税等合計	477,634	420,463
少数株主損益調整前四半期純利益	859,453	593,214
四半期純利益	859,453	593,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	859,453	593,214
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,319	214,331
為替換算調整勘定	5,191	170,211
その他の包括利益合計	65,510	384,542
四半期包括利益	924,963	977,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924,963	977,757
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,337,087	1,013,678
減価償却費	600,425	736,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,852	1,477
賞与引当金の増減額(は減少)	1,233	730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,733	7,966
受取利息及び受取配当金	13,438	12,770
支払利息	61,927	71,171
為替差損益(は益)	25,630	96,660
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,858
固定資産売却損益(は益)	5,898	605
固定資産除却損	10,784	5,454
売上債権の増減額(は増加)	3,479,371	4,209,532
たな卸資産の増減額(は増加)	120,631	184,085
仕入債務の増減額(は減少)	1,419,401	1,017,007
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	503,803	723,640
受取賠償金	622	623
その他	9,842	143,930
小計	298,327	784,870
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	437,561	211,768
賠償金の受取額	622	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,611	572,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,014	144,929
有形固定資産の取得による支出	2,189,080	2,134,420
有形固定資産の売却による収入	2,033	18,294
無形固定資産の取得による支出	5,678	18,321
投資有価証券の取得による支出	3,027	3,040
投資有価証券の売却による収入	3,500	3,733
利息及び配当金の受取額	13,658	12,760
その他	8,956	6,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,159,623	1,982,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,600,000	2,390,000
長期借入れによる収入	1,596,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	694,528	772,774
社債の償還による支出	172,500	242,500
利息の支払額	49,283	70,640
配当金の支払額	92,632	92,626
その他	8,474	18,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,178,581	2,193,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,352	49,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968,699	313,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,145	1,146,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,206,844	1 833,923

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
販売・荷受手数料	508,089千円	544,199千円
運賃・保管料	1,825,052	1,906,065
給与手当	390,816	373,066
賞与引当金繰入額	15,917	15,506
役員退職慰労引当金繰入額	21,921	9,591

2 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,526,349千円	966,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	319,504	132,393
現金及び現金同等物	2,206,844千円	833,923千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,047,268	2,349,961	18,397,230	393,643	18,790,873		18,790,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,208,458	1,208,458	1,208,458	
計	16,047,268	2,349,961	18,397,230	1,602,102	19,999,332	1,208,458	18,790,873
セグメント利益	757,971	464,354	1,222,326	41,998	1,264,324	16,479	1,280,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16,479千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,824,219	2,325,780	19,149,999	236,389	19,386,388		19,386,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,285,908	1,285,908	1,285,908	
計	16,824,219	2,325,780	19,149,999	1,522,298	20,672,297	1,285,908	19,386,388
セグメント利益	383,491	263,711	647,203	103,906	751,110	7,450	758,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送・倉庫事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額7,450千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円80銭	64円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	859,453	593,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	859,453	593,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,261	9,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。